

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 累計期間	第25期 第1四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	1,044,127	782,749	4,066,040
経常利益 (千円)	141,754	60,861	557,656
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	48,876	40,290	578,979
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	11,078,400	11,078,400
純資産額 (千円)	1,424,129	1,836,339	2,031,639
総資産額 (千円)	3,356,246	2,709,571	2,766,442
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半 期純損失( ) (円)	4.41	3.65	52.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	42.4	67.8	73.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第24期及び第25期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第24期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高782,749千円（前年同四半期比25.0%減）、売上総利益327,695千円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益60,609千円（前年同四半期比57.2%減）、経常利益60,861千円（前年同四半期比57.1%減）となりました。売上高、利益ともに前年同期比マイナスとなっておりますが、当期は下期に偏重する計画となっており、当第1四半期累計期間の業績は、計画を上回る順調なスタートとなっております。なお、四半期純利益は40,290千円（前年同四半期は48,876千円の四半期純損失）となっております。

当期は、中期経営計画「Break 2018」の2年目で、ここで掲げた「既存事業のシェア拡大」、「海外拠点の確立」、「AI事業の確立」、「社員のスキル向上」、「国内TOPの合理化企業」という5つの目標に向かって取り組んでいます。堅調な市場環境を背景に既存事業を拡充しながら、その収益を海外展開やAI事業、社員教育、合理化推進といった将来を見据えた展開に投資しています。前期は過去最高の売上・利益を更新しながら、長期的展望に立ったアクションを行うという中期経営計画の最初の一步として順調なスタートが切れました。当期は、引き続き堅調な業績を背景に、更に積極的に計画を推進していきます。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間から、ECオムニチャネル事業はE-Commerce事業に、ERP事業はERP・AI事業に名称を変更しております。また、前期までその他に含めていたAI事業のうち、AIS I Anomaly Detection（アイシアAD）事業については、当第1四半期会計期間からERP・AI事業に含める方法に変更しております。従って、各報告セグメントの当第1四半期及び前年同四半期の営業利益又は損失は、変更後の金額を記載しております。

#### Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっております。最近、クラウドの普及に伴ってクラウド市場での利用拡大を図っています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は180社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。新たに「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースし、製造業やエンジニアリング業などIT業界以外への導入が浸透しています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界がCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。2019年6月14日から完全Web化した最新版の提供も開始しました。パフォーマンスの改善により設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして販売を拡大していきます。

また、既存システムの画面イメージをAIで画像認識して設計データとするAI製品「AIS I Design Recognition（アイシアDR）」と「SI Object Browser Designer」の組み合わせにより、既存システムの設計書をリパース生成することができます。運用コスト削減を実現するリパースエンジニアリングツールとして、今後さらなる普及拡大が期待できます。

Object Browser事業の当第1四半期累計期間の売上高は195,972千円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は93,863千円（前年同四半期比35.1%増）となり、事業は順調に推移しております。

## E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。EC市場は堅調に発展し続けており、この先もさらに伸びるものと思われれます。市場の拡大につれて競争が激化して採算悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模なECサイトを着実に稼働して売上を増やす技術力が評価されています。

E-Commerce事業の当第1四半期累計期間の売上高は120,937千円（前年同四半期比29.8%減）、営業利益は1,234千円（前年同四半期比96.7%減）となりました。売上高、利益ともに前年同期比マイナスとなっていますが、事業環境は良い状態が続いており、計画を上回る好調なスタートとなっています。

## ERP・AI事業

ERP・AI事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」とAI製品シリーズであるディープラーニング異常検知システム「AISI Anomaly Detection（アイシアAD）」を主力製品として構成されています。「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力を強みに、次の3つのアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・個別生産管理アドオンモジュール
- ・繰返生産管理アドオンモジュール
- ・継続取引管理アドオンモジュール

これらの製品の効果で製造業向けおよび工事業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近では、クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。当社でも「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

また、ERPとRPAの親和性の高さから前期より、フリーミアムモデル（無償版を提供して普及促進し、高機能版にアップグレードしてもらうビジネスモデル）である「RPA Express」の販売パートナーとして米国のWork Fusion社の国内第1号代理店となりました。当社で作成したロボットモジュールを提供していくほか、個別の導入サービスを行いながらERPビジネスの補完ツールとして拡販しております。

2019年2月から「GRANDIT」サブスクリプションモデルも提供しております。ノウハウや機能はそのままに、より低コストかつ短納期での導入が可能となるため、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大しております。

また2018年10月からディープラーニング異常検知システム「AISI Anomaly Detection（アイシアAD）」の販売を開始し、当第1四半期会計期間からはERP・AI事業として、ERPビジネスで蓄積された業務ノウハウを武器に製造業へのAIビジネスの展開を始動しております。

ERP・AI事業の当第1四半期累計期間の売上高は457,536千円（前年同四半期比33.8%減）、営業損失は25,373千円（前年同四半期は77,162千円の営業利益）となりました。前期が上期に売上高、利益ともに偏っていたのに対し、当期は下期偏重の計画となっているため、当第1四半期累計期間は、当初計画から営業損失の見込みとなっています。事業環境は良い状態が続いているため、ERP・AI事業の当第1四半期の業績は計画を上回る好調なスタートとなっています。

#### その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービスの「TOPSIC」、スクレイピングによる企業情報収集サービス「AISI Company List (アイシアCL)」が含まれています。

##### ・プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」

日本のIT人材は2030年には78万人不足すると言われており、現在でもIT業界は深刻な人手不足の状態にあります。この状況を解決するためには、まずはプログラミング力を身につけたエンジニアを増やし、育てていくことが重要だと当社は考えています。日本のIT人材育成を目的とした事業として2018年よりプログラミングスキルを判定できるオンラインテストサービス「TOPSIC」を新規事業としてスタートしました。

「TOPSIC」はオンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。企業の中途採用者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、売上高は順調に推移しております。

また前期からTOPSIC事業として、プログラミング力を競うイベント「PG Battle」をスタートし、企業・学校から260チーム780名の参加がありました。当期からはスポンサー制度を導入し、20社を超える企業の協賛を得ています。スポンサー制度により規模を拡大し、当期は1,000チーム3,000名の参加を見込んでいます。「PG Battle」は、日本におけるプログラミング人材の育成、増加に貢献するための持続可能な事業として、今後も拡大していきたいと考えています。

また、小学校、中学校といった各教育現場での「プログラミング」の必修化を見据え、2019年4月からTOPSICの「アカデミックプラン」と「研修サービスプラン」を開始し、法政大学や多摩大学、立教池袋中学・高等学校に導入するなど教育現場への事業拡大も順調に進んでおります。

##### ・企業情報検索サービス「AISI Company List」

AIサービスの第四弾として、スクレイピング技術(システム機能により自動で情報収集し、そのデータを基に新たなデータを提供する技術)により企業情報を集め、最新の企業情報の検索、閲覧を可能とする「AISI Company List (アイシアCL)」のサービスを開始する予定です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ44,166千円減少し2,050,031千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加49,745千円、売掛金の減少235,128千円、仕掛品の増加84,488千円、その他の流動資産の増加56,683千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12,704千円減少し659,539千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加1,640千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加15,709千円、投資その他の資産の減少30,054千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ56,870千円減少し2,709,571千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ138,429千円増加し873,231千円となりました。これは主として、買掛金の減少70,761千円、前受金の増加134,252千円、賞与引当金の減少93,938千円、その他の流動負債の増加171,798千円などによるものであります。

(純資産)

純資産、195,299千円減少し1,836,339千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上40,290千円、配当金の支払177,250千円、自己株式の取得49,443千円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の事業年度末の数値で比較を行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は19,557千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,232,000
計	31,232,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,078,400	11,078,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,078,400	11,078,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	11,078,400	-	367,712	-	357,712

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,075,600	110,756	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	11,078,400	-	-
総株主の議決権	-	110,756	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 システムインテグレータ	埼玉県さいたま市中央区 新都心11番地2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 2019年4月17日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式70,000株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は70,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,274	1,369,020
売掛金	611,190	376,062
仕掛品	49,452	133,941
貯蔵品	23	66
その他	114,256	170,940
流動資産合計	2,094,198	2,050,031
固定資産		
有形固定資産	29,731	31,372
無形固定資産		
ソフトウェア	297,098	312,807
その他	170	170
無形固定資産合計	297,268	312,978
投資その他の資産	345,243	315,189
固定資産合計	672,244	659,539
資産合計	2,766,442	2,709,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,711	109,949
前受金	226,104	360,356
賞与引当金	152,226	58,287
受注損失引当金	6,246	-
その他	169,515	341,313
流動負債合計	734,802	869,906
固定負債		
業績連動報酬引当金	-	3,325
固定負債合計	-	3,325
負債合計	734,802	873,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,255,205	1,118,245
自己株式	106	49,550
株主資本合計	1,980,523	1,794,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,116	42,220
評価・換算差額等合計	51,116	42,220
純資産合計	2,031,639	1,836,339
負債純資産合計	2,766,442	2,709,571

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,044,127	782,749
売上原価	660,219	455,054
売上総利益	383,908	327,695
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,162	67,737
賞与引当金繰入額	9,526	11,844
業績連動報酬引当金繰入額	-	3,325
その他	176,582	184,178
販売費及び一般管理費合計	242,271	267,086
営業利益	141,637	60,609
営業外収益		
未払配当金除斥益	-	328
その他	118	5
営業外収益合計	118	333
営業外費用		
為替差損	1	80
営業外費用合計	1	80
経常利益	141,754	60,861
特別損失		
固定資産除却損	28	-
和解費用引当金繰入額	145,000	-
特別損失合計	145,028	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	3,274	60,861
法人税、住民税及び事業税	23,549	310
法人税等調整額	22,052	20,261
法人税等合計	45,602	20,571
四半期純利益又は四半期純損失( )	48,876	40,290

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	34,273千円	25,076千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	105,243	19	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	177,250	16	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	178,572	172,387	691,084	1,042,044	2,083	1,044,127	1,044,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	178,572	172,387	691,084	1,042,044	2,083	1,044,127	1,044,127
セグメント利益又は 損失( )	69,455	37,075	77,162	183,694	42,056	141,637	141,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	195,972	120,937	457,536	774,447	8,302	782,749	782,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	195,972	120,937	457,536	774,447	8,302	782,749	782,749
セグメント利益又は 損失( )	93,863	1,234	25,373	69,725	9,115	60,609	60,609

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、ERPビジネスで得た業務ノウハウを製造業向けの異常検知AIサービスの販売展開に活用することを目的として、組織変更を行っております。これにより、前事業年度は「その他」に含まれていたAI事業の一部を「ERP事業」に含め「ERP・AI事業」として表示しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	4円41銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失(千円)( )	48,876	40,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(千円)( )	48,876	40,290
普通株式の期中平均株式数(株)	11,078,242	11,047,728

(注)1 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工 藤 雄 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 島 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの2019年3月1日から2020年2月29日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。